【特集】
戦争を止めるためにいま考えること

「戦後77年の夏」というが、今この瞬間にも世界各地では戦火が絶えない。戦争を生み出す構造から目をそらし、「改憲だ」「国葬だ」と号令するこの国で、私たちは何を語り、何をなすべきか――憲法学者の水島朝穂氏とともに考えるべく、特別寄稿による問題提起をお願いした。

写真左／水島教授の研究室は数十年間にわたって収集した「戦争と平和を考えるグッズ」であふれている。プーチンとトランプの顔写真を印刷したトイレットペーパー、トランプの大統領選出馬キャンペーンの帽子や旧・日本帝国陸軍の「憲兵」の腕章などもあった。（撮影／本田雅和）

【特別寄稿】

水島朝穂
早大教授と考える

今夏の「8月ジャーナリズム」は別の趣

武器供与ではなく、即時停戦求める声を！

「8月ジャーナリズム」という言葉がある。8月6日からほぼ3日おきに戦争に関係する日が続く。それに合わせてメディアは、日頃はあまり扱わない戦争や人の生死をめぐる「物語」に紙・誌面や時間を割く。それが年中行事のようになっていることを皮肉る言葉なのだが、今年の「戦後77年」はいささか趣を異にする。「ウクライナ戦争の開戦から172日」。戦争のリアルを意識せざるを得ないので、もはや一般的な「戦後○○年」を語れないのである。「戦中」、あるいは日本の「新たな戦前」を意識した緊張感と言っていいかもしれない。

思えば21年前、「9・11」直後の本誌特集「米国テロと日本」に拙稿が掲載された。タイトルは、「『ブッシュの戦争』に参加してはならない」だった（本誌380号＝2001年9月21日号、9～12ページ）。編集部は、崩落する世界貿易センター（WTC）ビルの衝撃的な写真を1ページ分使って特集タイトルに重ねた。「9・11がすべてを変えた」という荒っぽい言説が飛び交うなか、私は本論をこう書き始めた。

2001年9月21日の本誌380号の水島教授の巻頭論文。（撮影／本田雅和）

《九月一一日、国連の「国際平和デー」。ニューヨークの国連本部ビルでは、国連総会が予定されていた。（中略）

前日夕刻、国連のアナン事務総長は、次のような声明を出した。「国際平和デーに私たちは、私たちが知っている世界とはかなり異なる世界のことを心に描こうとしている。戦争をしている者たちが武器を置いて、意見の違いを話し合いで解決する世界を心に描いている。すべての政府が民衆の意思に従い、行動する世界を心に描いている。紛争の本来的な原因である貧困、周辺化そして貪欲さが、発展と正義の前に服する世界を描いている」

翌朝、「私たちが知っている世界とはかなり異なる世界」という言葉だけが現実のものとなった。そして、各国代表が次々に演壇に立ち、それぞれの平和論を語っていたはずの時間に、ブッシュ大統領の口から飛び出した言葉は、「二一世紀最初の戦争」だった。》

期限切れ兵器の使途

戦争には周期がある？ アフガニスタン、イラク、リビア、シリア、ウクライナ……。兵器というのは、戦争や武力紛争がなく、「使用期限」が過ぎて使えなくなれば巨大な鉄くずと化す。いわば「軍用廃棄物」である。それを駆使する軍隊も軍事同盟もまた、「敵の脅威」が存続し続けることが不可欠となる。

ソ連邦が崩壊し、ワルシャワ条約機構（WTO）が解体し、これと対峙してきた集団的自衛権システムである北大西洋条約機構（NATO）も、実は深刻な存立の危機に陥っていた。

高額な兵器を買うための軍事予算の査定も、ソ連邦崩壊後しばらくは、各国とも大変厳しい状況だった（日本の自衛隊も同様）。ドイツは旧国家人民軍（NVA）を吸収合併して、1990年代はリストラの嵐だった。装備も老朽化の一途をたどった。高額な兵器を取得し続けるのに、インパクトのある「存在証明」が求められる。特に最新装備を常に大量に維持し続けなければならない米軍にとって、「新たな敵」の存在は切実である。

91年1月の湾岸戦争は、最新兵器を大量に使用・消費できる格好の機会となった。イラクのクウェート侵攻（90年8月）は、米国によって巧みに引き起こされたものという評価（「挑発による過剰防衛」）が有力に存在する（ラムゼイ・クラーク元米司法長官『アメリカの戦争犯罪』柏書房、92年参照）。私は、「飛んで火に入る夏のフセイン」と言ってきた（私が毎週更新しているインターネットコラム「直言」の「湾岸戦争20周年と『意図せざる結果』」参照）。

20世紀最後の10年は、アジアやアフリカ、ヨーロッパ（ボスニア、コソボ）などの地域紛争への軍事介入が五月雨式に続いた。他方で国連では、紛争の根本的な解決の条件と方途を探るべく、2001年9月11日に「国際平和デー」のセレモニーが準備されるところまできていた。

その基本は、「戦争をしている者たちが武器を置いて、意見の違いを話し合いで解決する世界」（アナン事務総長）だった。しかし、そうなってほしくないという巨大な力学が、さまざまな偶然と幾重にも重なりながら、「国際平和デー」セレモニー当日の「同時多発テロ」へとつながったのではないか。この奇禍を奇貨として、軍事的なるものの歴史的ロールバック（後退復帰）が始まった。

戦後77年は新たな戦中と戦前に……

対テロから体制転換へ

ブッシュ米大統領は「これは戦争だ」として、10月7日、アフガニスタンに対する「空爆」を開始した。これにより、米国の軍事費は5年間でほぼ倍増していく。だが、アフガニスタン戦争は膠着化し、「対テロ戦争」は、軍需の大規模拡大のためにはネタ切れとなった。

そこで用意された論理が「体制転換」（レジーム・チェンジ）である。湾岸戦争で止めを刺さずにとっておいたイラクに対して、「体制転換」の戦いが正面から仕掛けられた。ブッシュ政権と英国が始めた03年3月のイラク侵攻である。

これには、国連常任理事国のフランスが、非常任理事国だったドイツとともに、安保理で最後まで反対した。アナン事務総長は、「たとえ不完全だとしても、世界の平和と安定を58年間保ってきた（国連憲章の）原則に対する根本的な挑戦である」と米英を厳しく批判した。

「9・11」から10年が経過した2011年、チュニジアから始まった米国の「レジーム・チェ

ンジ」戦略は、北アフリカから中東各地に広げられていく。そこにおける手法として、インターネットを活用した市民デモの組織化・活発化に加えて、国家元首の殺害がある。

同年3月からのリビアへの軍事介入では、特定の指導者に対する「標的殺害」(targeted killing)作戦も展開された。そして、米国の「レジーム・チェンジ」戦略のターゲットは、ロシア正面のウクライナにまで及ぶ。14年2月の「マイダン革命」がそれである。

今年2月24日のウクライナ侵攻直前のプーチン露大統領の国民向けテレビ演説を読むと、いろいろなことが見えてくる(NHKサイトの「ウクライナ情勢」全文コーナー参照)。

ウクライナへのNATOの「東方拡大」への本能的危機感が表明される一方で、「国連安保理の承認なしに、ベオグラードに対する流血の軍事作戦を行ない、ヨーロッパの中心で戦闘機やミサイルを使った。その後、イラク、リビア、シリアの番が回ってきた」「何の法的根拠もなく行なわれたイラク侵攻だ」「その結果、大きな犠牲、破壊がもたらされ、テロリズムが一気に広がった」「リビアに対して軍事力を不法に使い、リビア問題に関する国連安保理のあらゆる決定を曲解した結果、国家は完全に崩壊し、国際テロリズムの巨大な温床が生まれ、国は人道的大惨事にみまわれ、いまだに止まらない長年にわたる内戦の沼にはまっていった」「シリア政府の同意と国連安保理の承認がないまま、シリアで西側の連合が行なった軍事活動は、侵略、介入にほかならない」等々、米国やNATOの軍事介入への激しい非難が続く。「悪いのは僕だけじゃないもん」という子どもじみた主張だが、そこで言われていることはその通りである。ただ、プーチンがそれを真似して行なったウクライナの「レジーム・チェンジ」は、驕りと誤算も重なって失敗しつつある。

マリウポリから避難途中にロシア軍に銃撃された母子の車。(撮影／尾崎孝史)

[特集] 戦争を止めるためにいま考えること

とロシアの市民との連帯・連携

米英による周到なるウクライナ軍強化の事前準備を過小評価していた節もある。まさに、「飛んで火にいる冬のプーチン」状態になっている。ロシアの国際法違反の侵略行為がきっかけだが、米国とNATOによる武器供与とハイテク支援による実質的な代理戦争となっていることは間違いないだろう。

軍拡においては「リデュース」(減らす)という選択肢はない。ウクライナの戦争では、冷戦時代の中古兵器のリユースとリサイクル、新兵器の発注と開発に通ずる「軍拡の連鎖」が生まれている。いずれにしても、軍需産業にとっては「神風」であることは間違いない。

NATOは北欧2カ国の加盟で、「東方拡大」に続いて「北方拡大」を達成して、加盟国数で当初の2・5倍をうかがうが、したたかなトルコに振り回されて未知数である。

戦争をいかに止めるか

「国際の平和及び安全の維持に関する主要な責任」(国連憲章24条)を負う安全保障理事会の常任理事国であるロシアが、自ら「平和に対する脅威」「平和の破壊」「侵略行為」の主体となるという異常事態が続いている。ウクライナのことがあって、ヨーロッパには不安と恐怖という心理的なものが支配している。国際法や国連の無力をいう、一種の「法ニヒリズム」も無視できない。

では、この戦争をどうやって止めるか。第一に、何よりもロシア国内で戦争反対の世論が盛り上がることが重要だが、プーチンの強権と懐柔によって、戦争に反対する組織的な動きはいまのところ見られない。私のホームページで紹介したロシアの研究者や弁護士らの反対声明も、2月末までにサイトごと削除されている(直言「『プーチンの戦争』に反対する――ロシアの研究者と弁護士の抗議声明」)。

ロシア軍の指揮も士気もどん底まで落ち込み、将官を含む多数の死者を出している。アフガニスタン戦争の10年間の死者数をすでに超えていると見られている。ウクライナ軍の死者の数もそれに匹敵するようである。歴史の冷酷な真実だが、どのような戦争でも、戦争犠牲者の数がかなりの数になったところで双方に停戦への動きが生まれる。

ウクライナの戦争もそうした局面にすでになっているように思えるが、米国の意向を受けたとされるゼレンスキー大統領は戦争を継続する動きを止めない。これがネックである。伊藤智永専門編集委員「ゼレンスキー氏は英雄か」(『毎日新聞』6月4日付)は的確な指摘を含む。

第二に、停戦への仲介・仲裁のアプローチであるが、いまだに有力なチャンネルが見つからない。トルコやフランスが試みてはいるが、成功していない。大事なことは、ミンスク合意で重要な役割を果たしたOSCE(欧州安保協力機構)の枠組みのなかで、停戦から戦後復興への道筋をつけていくことであろう。OSCEの地域的集団安全保障が重要であって、「敵を求めて三千里」の集団的自衛権システムであるNATOが前面に出ることは、戦争を長引かせるだけである。

ロシアの集団的自衛権システムである、その名も「集団安全保障条約機構」(CSTO)は加盟国の脱落が続き、ほとんど機能していない。米国製の最新榴弾砲が「成果」をあげているといった、着弾地点で飛散する兵士の肉片への想像力を欠いた報道が目立つ。

ドイツと日本が軍事費をGDP(国内総生産)の2%にすることについても、戦争を知らない政治家たちの前のめりの言説に対して、むしろ現場に近い人々から異論が出ている(元防衛庁長官・大臣、海自地方総監など)。大事なことは、各国のいわば「軍産オリガルヒ」への批判の視点である。メディアにそれが欠けているのが残念である。

「平和を愛する諸国民」と、ウクライナ

第三に、世界各国の「平和を愛する諸国民(peoples)」(日本国憲法前文)と、ウクライナとロシアの市民との連帯と連携である。その点で想起されるのが、次に紹介する20年前のイラク戦争開戦1カ月前の状況だ。

安保理と国際反戦運動

2003年2月の風景を思い起こしてみよう。米英という、国連常任理事国の5分の2による、一見きわめて明白な国際法違反の武力行使に対して、計60カ国、600都市で約1000万人が戦争反対の声をあげた(『朝日新聞』03年2月16日付)。

『朝日新聞』の朝刊1面を使ってそれを伝える外岡秀俊ヨーロッパ総局長の文章は、「最初の兆しは(2月)14日の国連安保理だった」で始まる。イラクに大量破壊兵器があるから攻撃するという米国の強引な主張に対して、英国とスペイン以外はすべて反対だった。

「査察の追加報告を受けて、ドビルパン仏外相が熱弁をふるったあと、後方を埋める各国外交団から一斉に拍手が起きた。軍事行動に踏み切るための『差し迫った脅威』がイラクにあるのだろうか。仏独が突きつけたのはその問いだ。国連査察が機能しているなら、今しばらく査察による武装解除をすべきだ。その主張は平和主義ではなく、冷徹な計算に基づくリアリズムだろう。そこに、強引に国際世論形成を図る米政権への反発がこめられている」

そして、この安保理での戦争を止める動きに合わせて、世界各国で反戦の波が起きた。

「『民意の連鎖』が、針を止める保証はない。だが仮に無効であっても、戦争前に議論を起こし、民意を刻むことの大切さを、欧州は悲惨な歴史から学んでいる」。外岡氏の筆でしっかり記録された、イラク戦争開戦前の「民意の連鎖」を想起して、武器供与ではなく、即時停戦を求める世界の世論をつくるために声をあげることが求められている。

みずしま　あさほ・1953年生まれ。早稲田大学法学学術院教授。全国憲法研究会代表、憲法理論研究会運営委員長など歴任。著書に『平和の憲法政策論』(日本評論社)、『ライブ講義 徹底分析！集団的自衛権』(岩波書店)ほか多数。早稲田大学フィルハーモニー管絃楽団会長。